

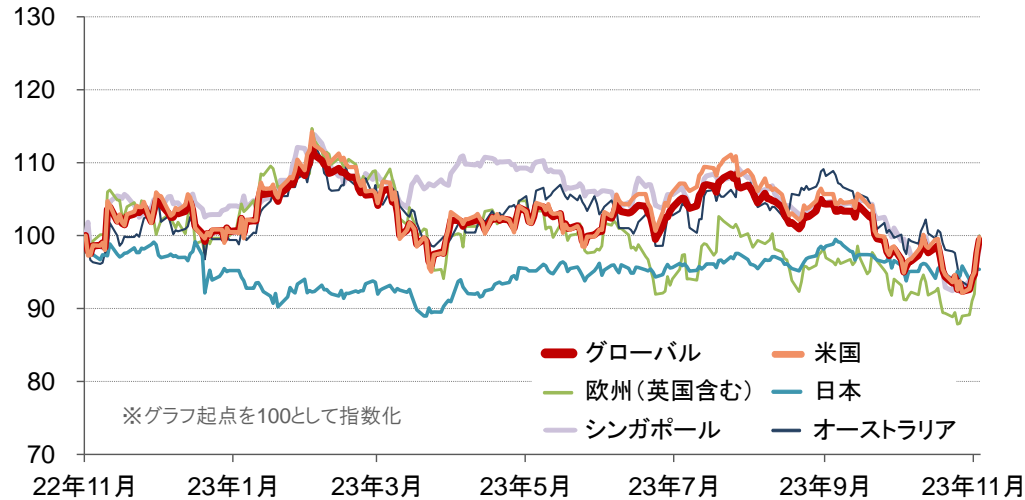
先週(10月30日~11月3日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+7.6%となりました。米国において、FRB(連邦準備制度理事会)が政策金利を据え置いたことや、軟調な経済指標を受け、利上げ終了観測が強まったことなどを背景に、上昇しました。

- 米国REITは前週末比で上昇しました。FOMC(連邦公開市場委員会)において2会合連続で利上げが見送られたことや、10月の雇用統計において、非農業部門雇用者数が前月比で予想以上に鈍化したほか、失業率が前月から上昇したことなどから、利上げ終了観測が強まり長期金利が低下したことが好感されました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で大きく上昇しました。ユーロ圏の10月の消費者物価指数(速報値)が予想を下回ったことや、米国や英国で政策金利が据え置かれたことなどから、ドイツやイタリア、英国などの長期金利が低下し、REITの買いが優勢となりました。
- 日本REITは前週末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化や日銀によるYCC(長短金利操作)運用の再修正が発表されたことを受けて、長期金利が一時上昇したことなどが重石となりました。その後、日銀による過度な政策修正への警戒感が和らいだことなどから、REIT価格も週後半にかけて上昇したものの、週初の下落を埋めるには至りませんでした。

各国・地域のREIT価格の推移

●期間:2022年11月初~2023年11月3日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

●2023年11月3日時点(1週間前=10月27日、3ヵ月前=8月3日、6ヵ月前=5月3日、1年前=2022年11月3日、3年前=2020年11月3日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	611.68	7.6	▲ 5.5	▲ 2.4	1.9	15.1
米国	1,471.89	8.3	▲ 6.8	▲ 1.8	2.6	17.0
カナダ	1,188.50	10.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 0.4	17.2
欧州(ユーロ圏)	513.08	12.3	1.5	0.8	5.9	20.3
英国	75.58	12.4	0.9	▲ 5.4	0.4	▲ 0.8
日本	522.43	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 2.8	24.9
香港	557.30	8.9	▲ 7.3	▲ 20.4	▲ 9.3	▲ 22.3
シンガポール	647.71	5.9	▲ 7.6	▲ 9.7	0.2	▲ 4.0
オーストラリア	903.90	6.7	▲ 4.5	▲ 2.1	3.4	11.5

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	149.39	▲ 0.2	4.8	10.9	0.8	43.0
カナダ・ドル	109.37	1.4	2.4	10.5	1.4	37.6
ユーロ	160.24	1.3	2.7	7.4	10.8	30.9
英ポンド	184.93	2.0	2.1	9.2	11.8	35.5
香港ドル	19.09	▲ 0.2	4.6	11.3	1.1	41.6
シンガポール・ドル	110.29	0.9	3.8	8.9	5.8	43.6
オーストラリア・ドル	97.29	2.6	4.2	8.2	4.3	30.0

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。